

平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスプール
 コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
 定時株主総会開催予定日 平成24年2月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 浦上 壮平
 (氏名) 佐藤 英朗 TEL 03-3517-6633
 有価証券報告書提出予定日 平成24年2月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	5,532	△1.5	32	—	17	—	207	—
22年11月期	5,614	△3.4	△291	—	△311	—	△758	—

(注) 包括利益 23年11月期 207百万円 (—%) 22年11月期 △761百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	8,030.83	—	298.1	1.4	0.6
22年11月期	△29,377.61	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 0百万円 22年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	1,100	173	15.8	6,709.68
22年11月期	1,513	△33	△2.3	△1,321.14

(参考) 自己資本 23年11月期 173百万円 22年11月期 △34百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	99	297	△453	408
22年11月期	△135	△59	84	465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,466	△16.0	15	206.0	10	—	1	△97.0	46.76
通期	5,200	△6.0	90	177.7	80	351.8	62	△69.8	2,425.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社エスプール総合研究所、株式会社GIM

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年11月期	25,834 株	22年11月期	25,834 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期	— 株	22年11月期	— 株
② 期末自己株式数	23年11月期	25,834 株	22年11月期	25,834 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	2,160	△4.2	46	—	45	—	102	—
22年11月期	2,255	△44.9	△26	—	△31	—	△758	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	3,953.73	—
22年11月期	△29,378.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年11月期	871	157	157	157	18.1	6,109.52	6,109.52	
22年11月期	1,320	55	55	55	4.2	2,155.79	2,155.79	

(参考) 自己資本 23年11月期 157百万円 22年11月期 55百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のおわが国経済は、3月の東日本大震災後の生産設備やサプライチェーンの急速な復旧により大きく回復してはおりますが、欧州の財政不安及び円高の長期化により、景気先行きへの不透明感は一層強まることとなりました。雇用情勢につきましても、11月の完全失業率が4.5%、有効求人倍率が0.69となっており、期初よりは幾分改善がみられるものの雇用・所得環境ともに依然厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、平成23年2月にパフォーマンス・コンサルティング事業を担っていた株式会社エスプール総合研究所の全株式を譲渡し、また、平成23年9月にシステム事業を担っていた株式会社G I Mの全株式を譲渡し、資本の増強を図るとともに、今後の成長が見込まれるビジネスソリューション事業及び人材ソリューション事業に経営資源を集中する体制を構築して参りました。収益面では、東日本大震災の影響が限定的であった人材ソリューション事業の売上が増加したほか、ビジネスソリューション事業における不採算事業からの撤退、生産性向上による利益率増加等により、3期ぶりに営業黒字化を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,532,729千円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は32,622千円（前連結会計年度は291,021千円の営業損失）、経常利益は17,836千円（前連結会計年度は311,784千円の経常損失）となりました。前述の子会社2社の株式譲渡等により、当期純利益は207,468千円（前連結会計年度は758,941千円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。なお、前連結会計年度までの事業の種類別セグメント業績は「ビジネスソリューション事業」「人材ソリューション事業」「パフォーマンス・コンサルティング事業」「システム事業」「モバイル・マーケティング事業」に区分して説明しておりましたが、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、報告セグメントとして「ビジネスソリューション事業」「人材ソリューション事業」「パフォーマンス・コンサルティング事業」「システム事業」に区分しております。また、併せてセグメント利益の測定方法の見直しをおこなっております。なお、以下の営業利益の前連結会計年度比較は、前連結会計年度のセグメント利益を見直し後の測定方法で算出し直した上で行っております。

①ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにて、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、株式会社わーくはびねす農園の障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業も含まれております。

当連結会計年度においては、ダイレクトメール等の発送代行業務が増加したものの、ロジスティクスアウトソーシングの不採算現場からの撤退の影響があり、売上は微減となりました。一方、利益面ではロジスティクスアウトソーシングにおいて業務の見直し等により生産性が向上したこと、及びキャンペーンアウトソーシングの大型全国案件の納品等により利益率が改善しております。以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,929,963千円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は115,910千円（前連結会計年度は7,019千円の営業損失）となりました。

②人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサ

ービスを提供しています。

当連結会計年度においては、震災後に大きく需要が減退していた主力のコールセンター業務について、企業活動の急速な正常化に伴い順調に回復しております。また、携帯電話事業者各社がスマートフォンの販促に力を入れていることもあり、携帯電話販売員の派遣が堅調に推移しました。その結果、当連結会計年度の売上高は3,094,834千円（前連結会計年度比16.8%増）、営業利益は287,969千円（前連結会計年度比31.1%増）となりました。

③システム事業

株式会社G I Mにおいて、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを提供しています。

当連結会計年度は、J A V Aを中心に引き合いは好調に推移しました。しかし、S Eの採用が思うように進まず、稼働水準を大きく伸ばすことはできませんでした。一方、利益面では、不採算サービスからの撤退や人件費の削減などコスト削減を進めたことで、収益性は大幅に改善しました。また、平成23年9月29日付けにて株式会社G I Mの全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。以上の結果、売上高は686,820千円（前連結会計年度比24.7%減）、営業利益は15,001千円（前連結会計年度は189,590千円の営業損失）となりました。

④パフォーマンス・コンサルティング事業

株式会社エスプール総合研究所において、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。

平成23年2月28日付けにて株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。その結果、当連結会計年度の売上高は59,813千円（前連結会計年度比86.1%減）、営業損失は27,722千円（前連結会計年度は75,723千円の営業利益）となりました。

⑤その他

報告セグメントに含まれないモバイル・マーケティング事業であります。大型案件の受注がなく、当連結会計年度は低調に推移しました。その結果、売上高は19,766千円（前連結会計年度比46.8%減）、営業損失は12,524千円（前連結会計年度は40,275千円の営業損失）となりました。

・次期の見通し

円高の長期化や欧州の財政不安により、輸出企業を中心に日本経済の先行きは不透明感を強めています。雇用情勢についても大きな改善は見込めず、また、増税の議論もあり、景気が回復傾向にあるとは言えません。

このような中、当社グループでは、強みを活かせる主要2事業に経営資源を集中して参ります。子会社2社の売却により、売上は僅かながら減少の見込みですが、インターネット通販やスマートフォンといった成長が見込まれる市場に関連する事業・サービスに特化することで、次期は大幅な損益改善が期待できます。これらに加え、障がい者雇用支援サービスや顧問派遣といった新たなマーケットを開拓し、長期的に成長できる基盤を築いて参ります。

セグメント別の次期業績見込みは以下のとおりです。

(セグメント別売上高)

	平成23年11月期	平成24年11月期 予想	増減率
	金額 (千円)	金額 (千円)	%
ビジネスソリューション事業	1,929,963	2,009,663	4.1
人材ソリューション事業	3,094,834	3,400,491	9.9
システム事業	686,820	-	△100.0
パフォーマンス・コンサルティング事業	59,813	-	△100.0
その他事業	19,766	30,000	51.8
調整額	△258,468	△240,000	-
合計	5,532,729	5,200,154	△6.0

(セグメント別営業利益)

	平成23年11月期	平成24年11月期 予想	増減率
	金額 (千円)	金額 (千円)	%
ビジネスソリューション事業	115,910	152,698	31.7
人材ソリューション事業	287,969	300,660	4.4
システム事業	15,001	-	△100.0
パフォーマンス・コンサルティング事業	△27,722	-	-
その他事業	△12,524	4,320	-
調整額	△346,010	△367,096	-
合計	32,622	90,582	177.7

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から260,931千円減少し、991,775千円となりました。子会社2社の連結除外を主要因として売掛金が185,174千円減少したほか、未収消費税等及び前払費用の減少等により、流動資産その他が82,623千円減少しました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から152,959千円減少し、108,286千円となりました。これは主に、子会社2社の連結除外による減少額61,281千円、減損実施による有形固定資産の減少41,205千円及び事業所閉鎖縮小による敷金及び保証金の減少47,017千円によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から419,181千円減少し、866,723千円となりました。子会社売却の資金による返済等で短期借入金が173,000千円、1年内返済予定長期借入金が80,000千円減少しました。また、買掛金が63,566千円、未払消費税等が59,647千円、未払費用が48,333千円それぞれ減少しました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から201,961千円減少し、60,000千円となりました。長期借入金が約定弁済及び繰上返済により160,000千円、社債が定期償還により40,000千円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純利益により207,251千円増加し、173,337千円となり債務超過状態を解消しています。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は56,684千円減少し、408,997千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比235,173千円増の99,901千円の収入（前連結会計年度は135,272千円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して693,541千円改善し181,501千円（前連結会計年度は512,040千円の税金等調整前当期純損失）であったものの、関係会社株式売却益が204,779千円あったこと、減損損失、減価償却費等の固定資産に係る非現金支出費用が77,346千円あったこと、及び売上債権やたな卸資産の減少等により運転資本が47,790千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、297,190千円の収入（前連結会計年度は59,691千円の支出）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入227,069千円、長期貸付金の回収による収入100,000千円、敷金及び保証金の回収による収入49,123千円、定期預金の預入による支出49,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、453,776千円の支出（前連結会計年度は84,922千円の収入）となりました。主な支出の内訳は、短期借入金の減少253,000千円、長期借入金の返済による支出160,000千円、社債の定期償還による支出40,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率	69.5	44.5	35.6	△2.3	15.8
時価ベースの自己資本比率	70.0	27.7	33.7	43.5	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	27.5	—	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.8	11.3	—	—	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針とし、①中間・期末の年2回配当の実施、及び②翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合は連結配当性向50%以上を具体的な目標としております。

しかし、当連結会計年度末時点の連結純資産額は173,337千円、自己資本比率15.8%と財務基盤は未だ十分とは言えません。従いまして、次期（平成24年11月期）につきましては、誠に遺憾ではございませんが、財務体質の強化を図るため配当実施は見送ることと致しております。自己資本の充実及び業績の回復を最優先課題とし、早期に復配できるよう全社を挙げて取り組んで参ります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当期及び次期以降の営業損益について

システム事業の回復やビジネスソリューション事業、人材ソリューション事業といった主力2事業の伸張により、当連結会計年度は3期ぶりの営業黒字を計上し、平成24年11月期も営業黒字の見込みであります。また、子会社2社の売却により、財務基盤の強化を図り、自己資本比率も15.8%にまで回復して参りました。これらにより、当社グループでは平成24年11月期の事業継続にあたり重要な不確実性は解消されたものと判断し、平成23年11月期第1四半期以降記載していた「継続企業の前提に関する注記」を解消しております。

当社グループでは、アウトソーシングサービス等の今後成長が期待できる事業への経営資源の重点投入等を通じて継続的な収益性の回復を見込んでおりますが、予期せぬ事象の発生により業績の回復に遅れをきたす可能性があります。

②事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号	般13-070399
許可年月日	平成12年2月1日
有効期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで
許可番号	般13-304642
許可年月日	平成21年12月1日
有効期間	平成21年12月1日から平成24年11月30日まで

③法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。特に労働者派遣法については、登録型派遣の禁止等の答申が厚生労働省の労働政策審議会から報告されており、報告どおりの改正が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、人材ソリューション事業を行う上で、派遣スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の派遣業務、コンサルティングやアウトソーシングの業務では、当社グループ社員や派遣スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・派遣スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じても、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣サービス及びアウトソーシングサービスの受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。派遣スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生のリスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した派遣スタッフは、社会保険（健康保険及び厚生年金保険）に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額が増加する可能性があります、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦事業投資について

平成23年11月30日現在、当社グループは連結子会社3社、関連会社2社で構成しております。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	平成21年11月期 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	平成22年11月期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	平成23年11月期 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
販売先上位10社の 売上占有率 (%)	39.2	38.4	42.4

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨基幹業務システムについて

当社グループでは、人材派遣サービスについて受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社グループ事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社グループでは、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑩会社規模について

当社グループは設立第13期を迎えておりますが、平成23年11月30日現在、正社員89名、契約社員31名、臨時従業員数27名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社グループの過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成21年11月期より2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなりました。また、平成22年11月期において減損損失等の多額の特別損失を計上したことにより、平成22年11月末において33,913千円の債務超過となっております。これらの状況に加え、平成23年3月の東日本大震災により、上記状況を解消するための事業計画に重要な不確実性が認められたため、平成23年11月期第1四半期から平成23年11月期第3四半期まで、継続企業の前提に関する注記を記載しておりました。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。収益化の見込めない不採算事業から撤退したほか、営業損失が大きく膨らんでいたシステム事業についても事業改革を断行し、大幅なコスト削減を実現しました。これらの施策に加え、懸念していた東日本大震災の影響が限定的であったため、平成23年11月期では営業損益及び営業キャッシュ・フローの黒字化を達成しました。

また、資本増強のために子会社株式等の資産売却を進めた結果、平成23年11月期の当期純利益は207,468千円となり、期末時点の純資産は173,337千円、自己資本比率は15.8%にまで回復しております。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が解消されたと判断いたしました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成23年11月30日現在、当社及び子会社3社（(株)エスプールヒューマンソリューションズ、(株)エスプール・マーケティング、(株)わーくはぴねす農園）、関連会社2社（イーカム・ワークス(株)、S-POOL BANGKOK CO., LTD.）により構成されております。

当社グループの事業における当社及び当社主要子会社の位置付け、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。ロジスティクス分野では、顧客の物流センターや物流プロセスの全部又は一部分を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を行い業務を完遂させるセンター運營業務や、顧客の荷物を預かり発送業務を請け負う梱包・発送代行業務を提供しています。セールスプロモーション分野では、短期間のキャンペーンや調査等のプロジェクトの運営を受託しています。また、株式会社わーくはぴねす農園の障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運營業務も当セグメントに含まれております。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運營業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

オフィスサポート人材派遣事業は、コールセンターや事務処理センターといった顧客のカスタマーセンターに特化した人材派遣事業であります。カスタマーセンターでの採用コスト、研修教育コスト、雇用管理に係る事務コスト等の人材関連コストの削減や定着率の向上といった顧客のニーズに対応しています。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。携帯電話販売、店頭販売支援業務等の要員の派遣、クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得要員の派遣及びこれらのキャンペーン事務局運営等を行っています。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

その他

株式会社エスプール・マーケティングにおいて、市場調査、WEB及びモバイルに特化した販促企画等のサービスを提供しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を育て、組織を元気にする！」ということを経営ミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような顧客企業とビジョンを共有したビジネスパートナーとなり、人材・組織開発と戦略的アウトソーシングによって企業変革を実現し、共に成長していくことであります。

当社グループは、このような経営ミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

付加価値の向上と積極的な規模拡大の両立を追求して参ります。当面は、連結売上高100億円、経常利益率5%以上を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当連結会計年度において収益改善と子会社株式等の資産売却により、債務超過を解消するとともに3期ぶりの営業黒字を計上しております。これらにより、平成21年11月期より継続的に取り組んできた危機対応は完了し、継続企業の前提に関する重要事象等も解消されたと判断致しました。

今後は、『お客様に選ばれるNo.1アウトソーシング・プロバイダーとなる』ことを中期的な目標とし、ビジネスソリューション事業や人材ソリューション事業といったコア事業での積極的な規模拡大を図り、再度成長軌道に回帰できる基盤を確立して参ります。そのための、基本方針は以下の3つです。

- ①成長市場への展開を集中的に加速させ、積極的なシェア拡大を推進する
- ②アウトソーシング志向を明確にし、お客様に支持されるサービスの確立を目指す
- ③積極的なM&A戦略や新規事業・海外事業展開を可能にする経営基盤を確立する

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な会社の経営戦略を実現するため、短期的には以下の施策に重点的に取り組んで参ります。

①アウトソーシングサービスの深化

年率10%以上の成長が見込まれるインターネット通販市場における発送代行サービスを強化拡大するために、更なる品質向上とリーダー人材の育成に努めて参ります。最終的には、当社グループ全体でインターネット通販事業者を総合的に支援するサービスの構築を目指して参ります。

②人材派遣サービスの規模拡大と効率性追求

人材派遣業界においては競合他社の淘汰により残存者利益の享受が期待できるため、コールセンターへの派遣や携帯電話販売支援の主力サービスに集中して、積極的な規模拡大と付加価値の向上の両立を目指して参ります。具体的には、ローコストオペレーションを徹底しつつ、地方拠点の拡充に努めて参ります。

③新たなマーケットの創出

市場拡大が見込まれる分野において、新たなマーケットの創出に注力して参ります。具体的には、障がい者の雇用機会を創出する障がい者雇用支援サービス及び働きたいシニア層と企業とのマッチングを行う顧問派遣サービスの拡充に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,681	448,997
受取手形及び売掛金	651,643	466,468
商品	14,443	9,507
仕掛品	24,983	1,247
繰延税金資産	6,121	45,942
その他	108,363	25,740
貸倒引当金	△18,529	△6,128
流動資産合計	1,252,706	991,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,237	26,667
減価償却累計額	△29,251	△12,837
建物（純額）	34,985	13,829
建設仮勘定	33,159	—
その他	98,459	65,758
減価償却累計額	△70,763	△52,561
その他（純額）	27,695	13,197
有形固定資産合計	95,840	27,027
無形固定資産		
ソフトウェア	16,840	8,354
その他	816	257
無形固定資産合計	17,657	8,612
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,081
繰延税金資産	—	3,258
敷金及び保証金	138,451	59,307
その他	15,689	16,291
貸倒引当金	△6,393	△7,291
投資その他の資産合計	147,747	72,646
固定資産合計	261,246	108,286
資産合計	1,513,952	1,100,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,867	58,300
短期借入金	563,000	390,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	—
未払法人税等	20,610	38,018
未払消費税等	111,976	52,329
未払費用	229,554	181,221
賞与引当金	14,850	13,882
その他	104,044	92,970
流動負債合計	1,285,905	866,723
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	160,000	—
その他	1,961	—
固定負債合計	261,961	60,000
負債合計	1,547,866	926,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	150,000
資本剰余金	465,671	—
利益剰余金	△1,084,531	23,337
株主資本合計	△34,130	173,337
少数株主持分	216	—
純資産合計	△33,913	173,337
負債純資産合計	1,513,952	1,100,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	5,614,146	5,532,729
売上原価	4,379,712	4,285,750
売上総利益	1,234,434	1,246,979
販売費及び一般管理費	1,525,456	1,214,356
営業利益又は営業損失(△)	△291,021	32,622
営業外収益		
受取利息	455	100
持分法による投資利益	—	643
法人税等還付加算金	869	934
未払配当金除斥益	292	582
その他	157	141
営業外収益合計	1,774	2,400
営業外費用		
支払利息	15,589	13,796
社債利息	3,325	2,510
支払手数料	3,500	—
その他	122	879
営業外費用合計	22,537	17,187
経常利益又は経常損失(△)	△311,784	17,836
特別利益		
関係会社株式売却益	—	204,779
その他	—	9,296
特別利益合計	—	214,076
特別損失		
固定資産除却損	2,328	5,951
減損損失	197,927	41,205
その他	—	3,255
特別損失合計	200,255	50,411
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△512,040	181,501
法人税、住民税及び事業税	13,708	36,319
法人税等調整額	235,686	△62,070
法人税等合計	249,394	△25,750
少数株主損益調整前当期純利益	—	207,251
少数株主損失(△)	△2,493	△216
当期純利益又は当期純損失(△)	△758,941	207,468

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	207,251
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	—	207,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	207,468
少数株主に係る包括利益	—	△216

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,730	584,730
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△434,730
当期変動額合計	—	△434,730
当期末残高	584,730	150,000
資本剰余金		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	434,730
欠損填補	—	△900,401
当期変動額合計	—	△465,671
当期末残高	465,671	—
利益剰余金		
前期末残高	△325,590	△1,084,531
当期変動額		
欠損填補	—	900,401
当期純利益又は当期純損失 (△)	△758,941	207,468
当期変動額合計	△758,941	1,107,869
当期末残高	△1,084,531	23,337
株主資本合計		
前期末残高	724,810	△34,130
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△758,941	207,468
当期変動額合計	△758,941	207,468
当期末残高	△34,130	173,337
少数株主持分		
前期末残高	2,710	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,493	△216
当期変動額合計	△2,493	△216
当期末残高	216	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	727,521	△33,913
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△758,941	207,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,493	△216
当期変動額合計	△761,434	207,251
当期末残高	△33,913	173,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△512,040	181,501
減価償却費	34,440	30,189
減損損失	197,927	41,205
のれん償却額	42,879	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,332	7,486
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,574	5,633
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△6,645	—
受取利息	△455	△100
支払利息	18,914	16,307
持分法による投資損益(△は益)	—	△643
固定資産除却損	2,328	5,951
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△204,779
売上債権の増減額(△は増加)	△57,037	60,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,663	28,672
仕入債務の増減額(△は減少)	54,867	△47,888
未払費用の増減額(△は減少)	15,172	△28,463
その他	67,050	34,730
小計	△122,028	130,542
利息及び配当金の受取額	455	100
利息の支払額	△19,130	△17,094
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,432	△13,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,272	99,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△49,000
有形固定資産の取得による支出	△47,396	△24,897
無形固定資産の取得による支出	△17,622	△4,560
関係会社株式の取得による支出	—	△438
敷金及び保証金の差入による支出	△17,565	△2,106
敷金及び保証金の回収による収入	22,893	49,123
長期貸付金の回収による収入	—	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	227,069
その他	—	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,691	297,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	206,000	△253,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△160,000
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△863	△742
配当金の支払額	△213	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,922	△453,776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,040	△56,684
現金及び現金同等物の期首残高	575,721	465,681
現金及び現金同等物の期末残高	465,681	408,997

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱G I M ㈱エスプール総合研究所 ㈱エスプールヒューマンソリューションズ ㈱わーくはびねす農園 なお、㈱エスプールヒューマンソリューションズ及び㈱わーくはびねす農園は、当連結会計年度に新設した100%子会社であります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱エスプールヒューマンソリューションズ ㈱わーくはびねす農園 なお、連結子会社であった㈱エスプール総合研究所及び㈱G I Mは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の名称 イーカム・ワークス㈱</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 イーカム・ワークス㈱ 持分法を適用しない関連会社 S-POOL BANGKOK CO., LTD. 持分法を適用しない理由 S-POOL BANGKOK CO., LTD. は重要性がなく、また、事業活動を行っておらず、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日
—	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>(連結納税制度の適用) 当社及び当社の一部連結子会社は、平成24年11月期より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。従って、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理をしております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 758,941$ 千円

少数株主に係る包括利益 $\Delta 2,493$ 千円

計 $\Delta 761,434$ 千円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣、システム開発受託等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」、「システム事業」、「パフォーマンス・コンサルティング事業」の4つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業も含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

「システム事業」は、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを顧客のニーズに合わせて提供しています。なお、当連結会計年度に当該事業を営んでいた株式会社G I Mの全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。

「パフォーマンス・コンサルティング事業」は、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。なお、当連結会計年度に当該事業を営んでいた株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却し、連結の範囲から除外しております。

また、マネジメント・アプローチの採用に伴い、全社共通費用の各報告セグメントに対する配賦方法について見直しを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び本決算短信の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益計算書計上額 (注) 4
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	システム事業	パフォーマンス・コンサルティング事業	計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,890,874	2,420,937	854,297	415,366	5,581,475	32,671	-	5,614,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,507	228,632	57,260	15,031	341,431	4,453	△345,885	-
計	1,931,382	2,649,569	911,558	430,397	5,922,907	37,124	△345,885	5,614,146
セグメント利益又は損失(△)	△7,019	219,713	△189,590	75,723	98,827	△40,275	△349,574	△291,021
その他の項目								
減価償却費	5,741	2,870	8,193	2,420	19,225	60	15,254	34,540
のれん償却額	3,569	-	39,309	-	42,879	-	-	42,879

- (注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△349,574千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△344,188千円及びセグメント間取引消去△5,385千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額15,254千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費15,492千円及びセグメント間取引消去△237千円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	調整額 (注) 3	連結損益計 算書計上額 (注) 4
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュ ーション 事業	システム 事業 (注) 6	パフォー マンス・コン サルティ ング事業 (注) 5	計			
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	1,884,995	2,898,115	670,623	59,723	5,513,458	19,271	-	5,532,729
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	44,968	196,718	16,197	90	257,973	495	△258,468	-
計	1,929,963	3,094,834	686,820	59,813	5,771,432	19,766	△258,468	5,532,729
セグメント利益 又は損失(△)	115,910	287,969	15,001	△27,722	391,158	△12,524	△346,010	32,622
その他の項目								
減価償却費	9,968	2,308	5,559	448	18,284	50	11,854	30,189

- (注) 1. 当社グループは事業セグメントに資産の配分を行っていないため、資産の記載を行っておりません。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△346,010千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△345,901千円及びセグメント間取引消去△109千円であります。また、全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。
- (2) 減価償却費の調整額11,854千円は、各報告セグメントに配分していない共通資産及び当社の管理部門の減価償却費であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. パフォーマンス・コンサルティング事業については、当連結会計年度にて株式会社エスプール総合研究所を連結の範囲から除外しております。
6. システム事業については、当連結会計年度にて株式会社G I Mを連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				計	その他	全社・消去	合計
	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	システム事業	パフォーマンス・コンサルティング事業				
減損損失	41,205	-	-	-	41,205	-	-	41,205

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
1株当たり純資産額	△1,321円14銭	6,709円68銭
1株当たり当期純利益金額又は当期 損失金額(△)	△29,377円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。	8,030円83銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成22年11月30日現在	当連結会計年度 平成23年11月30日現在
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	△33,913	173,337
普通株式に係る純資産額(千 円)	△34,130	173,337
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	216	—
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日	当連結会計年度 自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△758,941	207,468
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△758,941	207,468
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,812	244,465
売掛金	360,447	228,732
商品	14,443	—
仕掛品	—	1,687
前払費用	37,718	18,935
繰延税金資産	—	36,685
関係会社短期貸付金	60,000	—
未収消費税等	39,523	—
立替金	109,179	48,504
その他	12,864	1,402
貸倒引当金	△720	△820
流動資産合計	772,268	579,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,047	23,386
減価償却累計額	△15,524	△11,282
建物(純額)	16,523	12,103
工具、器具及び備品	79,295	55,529
減価償却累計額	△59,008	△43,398
工具、器具及び備品(純額)	20,287	12,130
建設仮勘定	33,159	—
有形固定資産合計	69,970	24,234
無形固定資産		
ソフトウェア	10,329	8,236
その他	257	257
無形固定資産合計	10,586	8,493
投資その他の資産		
関係会社株式	105,945	175,419
関係会社長期貸付金	730,000	5,000
繰延税金資産	—	3,258
敷金及び保証金	106,324	59,307
破産更生債権等	5,843	57,969
長期定期預金	—	9,000
その他	9,296	—
貸倒引当金	△490,035	△50,899
投資その他の資産合計	467,374	259,055
固定資産合計	547,930	291,783
資産合計	1,320,199	871,377

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,406	67,895
短期借入金	563,000	390,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	—
未払金	40,538	40,845
未払費用	94,455	61,179
未払法人税等	12,420	6,377
未払消費税等	—	11,431
預り金	13,222	9,305
前受金	11,701	8,795
賞与引当金	13,194	10,504
その他	7,566	7,209
流動負債合計	1,004,506	653,544
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	160,000	—
固定負債合計	260,000	60,000
負債合計	1,264,506	713,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	150,000
資本剰余金		
資本準備金	465,671	—
資本剰余金合計	465,671	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△994,708	7,833
利益剰余金合計	△994,708	7,833
株主資本合計	55,692	157,833
純資産合計	55,692	157,833
負債純資産合計	1,320,199	871,377

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	2,255,860	2,160,875
売上原価	1,590,762	1,497,533
売上総利益	665,098	663,342
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,600	67,200
給料手当及び賞与	251,614	217,313
賞与引当金繰入額	8,868	8,221
法定福利費	39,397	34,594
地代家賃	42,204	38,533
減価償却費	23,284	14,909
のれん償却額	3,569	—
業務委託費	67,405	38,837
顧問料	—	36,442
貸倒引当金繰入額	—	80
その他	191,883	160,994
販売費及び一般管理費合計	691,827	617,128
営業利益又は営業損失(△)	△26,729	46,214
営業外収益		
受取利息	15,876	14,402
その他	1,225	1,573
営業外収益合計	17,102	15,976
営業外費用		
支払利息	15,377	13,729
社債利息	3,325	2,510
支払手数料	3,500	—
その他	122	704
営業外費用合計	22,325	16,944
経常利益又は経常損失(△)	△31,952	45,246
特別利益		
関係会社株式売却益	—	264,035
その他	—	9,296
特別利益合計	—	273,332
特別損失		
関係会社支援損	—	145,807
固定資産除却損	1,895	5,951
関係会社株式評価損	192,000	51,000
貸倒引当金繰入額	484,042	45,073
減損損失	41,810	—
その他	—	3,255
特別損失合計	719,748	251,087

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△751,701	67,490
法人税、住民税及び事業税	7,269	5,293
法人税等調整額	—	△39,943
法人税等合計	7,269	△34,649
当期純利益又は当期純損失 (△)	△758,970	102,140

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,730	584,730
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	△434,730
当期変動額合計	—	△434,730
当期末残高	584,730	150,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△465,671
当期変動額合計	—	△465,671
当期末残高	465,671	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	434,730
準備金から剰余金への振替	—	465,671
欠損填補	—	△900,401
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	434,730
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	△900,401
当期変動額合計	—	△465,671
当期末残高	465,671	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△235,738	△994,708
当期変動額		
欠損填補	—	900,401
当期純利益又は当期純損失(△)	△758,970	102,140
当期変動額合計	△758,970	1,002,541
当期末残高	△994,708	7,833

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△235,738	△994,708
当期変動額		
欠損填補	—	900,401
当期純利益又は当期純損失 (△)	△758,970	102,140
当期変動額合計	△758,970	1,002,541
当期末残高	△994,708	7,833
株主資本合計		
前期末残高	814,663	55,692
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△758,970	102,140
当期変動額合計	△758,970	102,140
当期末残高	55,692	157,833
純資産合計		
前期末残高	814,663	55,692
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△758,970	102,140
当期変動額合計	△758,970	102,140
当期末残高	55,692	157,833